資本剰余金	寄附金等	29,344,529	2,497,113	—	31,841,642	㈱6
	目的積立金等	364,366,749	72,023,861	—	436,390,610	㈱7
	その他	22,354,000	1,723,092	—	24,077,092	㈱8
	損益外固定資産除売却差額	△ 3,830,010,788	—	1,635,687,839	△ 5,465,698,627	㈱9
	計	40,918,055,775	7,683,561,566	1,641,170,957	46,960,446,384	
	損益外減価償却累計額	△ 61,006,269,546	△ 9,043,874,750	△ 1,114,661,191	△ 68,935,483,105	㈱10
	損益外減損損失累計額	△ 11,375,999	—	—	△ 11,375,999	
	差引計	△ 20,099,589,770	△ 1,360,313,184	526,509,766	△ 21,986,412,720	

㈱1　当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。
㈱2　当期減少額は、改修工事に伴う建物の除却によるものである。
㈱3、4　当期増加額は、主として取得財源別処理の変更によるものである。
㈱5　当期減少額は、施設整備資金貸付金を財源として購入した資産の除却によるものである。
㈱6　当期増加額は、主として奨学貸付の実施によるものである。
㈱7　当期増加額は、学生寮生活環境整備目的の固定資産の取得によるものである。
㈱8　当期増加額は、保険金による代替固定資産の取得によるものである。
㈱9　当期減少額は、現物出資財産の除却によるものである。
㈱10　当期減少額は、主として現物出資財産の除却によるものである。

⑿　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
通則法第44条第1項積立金	171,933,523	1,036,492,136	1,208,425,659	—	当期積立額 目的積立金からの振替額 国庫納付額 前中期目標期間繰越積立金	918,532,891 117,959,245 825,056,767 383,368,892
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	117,959,245	—	117,959,245	—	積立金への振替額	117,959,245
前中期目標期間繰越積立金		383,368,892	273,715,115	109,653,777	積立金からの振替額	383,368,892
計	289,892,768	1,419,861,028	1,600,100,019	109,653,777		

㈱1　前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は171,933,523であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益918,532,891及び目的積立金の使用残額117,959,245を加えると、積立金は1,208,425,659となる。
㈱2　この積立金1,208,425,659のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は383,368,892であり、差し引き825,056,767については国庫に納付した。

⒀　目的積立金等の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金額取崩額	教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金相当額	45,935,384	㈱1
	前渡金・前払費用・仮払金他相当額	118,911,251	㈱2
	減価償却費相当額	37,759,882	㈱3
	ファイナンスリース相当額	△ 915,263	㈱4
	計	201,691,254	